

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,931,524	流動負債	2,459,353
現金及び預金	3,318,599	買掛金	370,202
売掛金	2,053,586	短期借入金	175,000
未収入金	1,194,068	未払金	1,019,041
たな卸資産	146,182	未払費用	107,493
前払費用	174,422	未払法人税等	609,316
繰延税金資産	125,894	未払消費税	46,297
その他	27,049	前受金	40,408
貸倒引当金	△108,278	障害損失引当金	49,954
固定資産	643,784	その他	41,639
有形固定資産	411,251	負債合計	2,459,353
器具備品	1,770,875	純資産の部	
建設仮勘定	113,616	株主資本	5,115,954
減価償却累計額	△1,473,240	資本金	100,000
無形固定資産	187,352	資本剰余金	3,159,677
電話加入権	364	その他資本剰余金	3,159,677
ソフトウェア	165,071	利益剰余金	1,856,277
ソフトウェア仮勘定	21,917	利益準備金	25,000
投資その他の資産	45,179	その他利益剰余金	1,831,277
長期前払費用	22,607	繰越利益剰余金	1,831,277
敷金保証金	1,460	純資産合計	5,115,954
繰延税金資産	21,112	負債及び純資産合計	7,575,308
資産合計	7,575,308		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産の評価基準および評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

器具備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、見積繰上率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき、負担額を役員賞与引当金に計上しております。

③ 障害損失引当金

発生した障害において、損害賠償の支払いを行う可能性が高いと見込まれる額を障害損失引当金に計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

システム請負開発契約に係る収益および費用の計上基準

（「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当該基準の要件を満たしたプロジェクト）

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式
によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	2,254千円
短期金銭債務	61,687千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,200,000千円
借入実行残高	—
差引	2,200,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	86,800千円
仕入高	1,015,850千円
販売及費び一般管理費	928,100千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 2,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月17日 定時株主総会	普通株式	500,000千円	250,000円	平成24年3月31日	平成24年6月18日

②当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当該事業年度中のもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,000千円	250,000円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(千円)
未払事業税	54,461
未払費用	29,160
貸倒引当金	35,106
その他	7,166
繰延税金資産（流動）の純額	125,894
繰延税金資産（固定）	
障害損失引当金	18,538
その他	2,574
繰延税金資産（固定）の純額	21,112

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,557,977円42銭

(2) 1株当たり当期純利益 626,872円05銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 当期純損益金額

当期純利益 1,253,744千円